

基準モデル

平成 24 年度

神栖市（公会計）財務諸表

平成 26 年 3 月

茨城県 神栖市 企画部 財政課

## 目 次

|     |                 |    |
|-----|-----------------|----|
| 1   | はじめに            | 1  |
| 2   | 対象となる会計の範囲      | 2  |
| 3   | 財務4表について        | 3  |
| (1) | 貸借対照表（バランスシート）  | 4  |
|     | 貸借対照表経年変化       | 5  |
|     | 貸借対照表からわかること    | 8  |
| (2) | 行政コスト計算書        | 9  |
|     | 行政コスト計算書経年変化    | 10 |
|     | 行政コスト計算書からわかること | 11 |
| (3) | 純資産変動計算書        | 12 |
|     | 純資産変動計算書経年変化    | 13 |
|     | 純資産変動計算書からわかること | 14 |
| (4) | 資金収支計算書         | 15 |
|     | 資金収支計算書経年変化     | 16 |
|     | 資金収支計算書からわかること  | 17 |
| 4   | 平成24年度財務諸表分析数値  | 18 |
| 5   | 分析比率の意味・内容について  | 19 |
| 6   | 分析のまとめ          | 23 |

## 1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『**基準モデル**』を採用しました。この財務4表は、「普通会計」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」の3つの区分ごとの財務4表の作成となり、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握できます。

また、財務諸表を分析する視点も、財務諸表の経年変化や他の自治体との比較等で明らかになってきたことを反映して、平成23年度決算より、財務の健全性（持続可能性）、効率性（行政活動の効率性）、公平性（世代間公平性）、資産適合性（資産形成度）の4つのポイントに分けて整理し、指標もポイントごとに分析しました。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2. 対象となる会計の範囲

平成24年度における4つの財務諸表は、「普通会計（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

| 区 分   |         |      | 対 象 と な る 会 計 等        |
|-------|---------|------|------------------------|
| 連結ベース | 市単体ベース  | 普通会計 | 一 般 会 計                |
|       |         | 事業会計 | 国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計 |
|       |         |      | 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計   |
|       |         | 企業会計 | 水道事業会計                 |
|       | 一部事務組合等 |      | 鹿島地方事務組合               |
|       |         |      | 鹿行広域事務組合               |
|       |         |      | 茨城県市町村総合事務組合           |
|       |         |      | 茨城租税債権管理機構             |
|       |         |      | 茨城県後期高齢者医療広域連合         |
|       | 第三セクター等 |      | 公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社   |
|       |         |      | 鹿島港湾運送株式会社             |

※ 平成24年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、本市が出資している団体です。

### ・作成基準日

会計年度の最終日である平成25年3月31日です。

出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### 3. 財務4表について

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

#### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

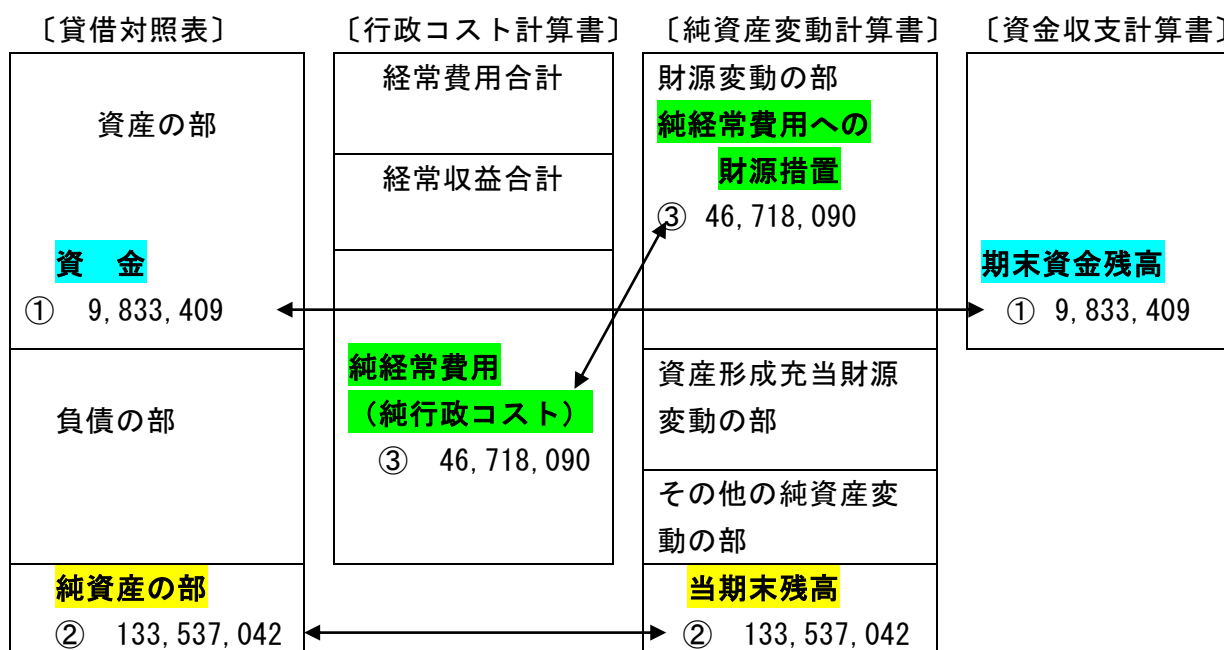
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務4表関係図（※金額については市単体ベースで表示）

（単位：千円）



## (1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成24年度末(平成25年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

- 金融資産 : 資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 非金融資産 : 事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。
- 流動負債 : 預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。
- 非流動負債 : 流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

| 資 産 の 部        |                    |                    |                    | 負 債 の 部          |                    |                    |                    |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                | 普通会計               | 市単体                | 連結                 |                  | 普通会計               | 市単体                | 連結                 |
| <b>1 金融資産</b>  | <b>27,124,337</b>  | <b>28,283,360</b>  | <b>33,486,567</b>  | <b>1 流動負債</b>    | <b>2,760,323</b>   | <b>3,593,932</b>   | <b>5,175,177</b>   |
| 資金             | 7,037,610          | 9,833,409          | 11,518,670         | 未払金及び未払費用        |                    | 239,493            | 746,582            |
| 金融資産(資金を除く)    | 20,086,727         | 18,449,951         | 21,967,898         | 前受金及び前受収益        |                    |                    |                    |
| 債権             | 2,733,985          | 5,348,505          | 5,997,673          | 引当金              | 241,593            | 260,261            | 362,168            |
| 有価証券           |                    |                    |                    | 預り金(保管金等)        | 555,140            | 555,140            | 566,350            |
| 投資等            | 17,352,747         | 13,101,445         | 15,970,224         | 公債(短期)           | 1,963,591          | 2,536,491          | 2,906,393          |
| <b>2 非金融資産</b> | <b>112,523,670</b> | <b>140,444,472</b> | <b>147,506,174</b> | 短期借入金            |                    |                    |                    |
| 事業用資産          | 41,629,333         | 41,657,123         | 48,704,960         | その他の流動負債         |                    | 2,547              | 593,684            |
| 有形固定資産         | 41,608,454         | 41,612,921         | 48,643,695         | <b>2 非流動負債</b>   | <b>21,798,437</b>  | <b>31,596,858</b>  | <b>34,183,501</b>  |
| 無形固定資産         | 20,879             | 27,633             | 39,026             | 公債               | 17,371,123         | 26,891,377         | 27,659,467         |
| 棚卸資産           |                    | 16,570             | 22,240             | 借入金              |                    |                    |                    |
| インフラ資産         | 70,894,337         | 98,787,349         | 98,801,214         | 責任準備金            |                    |                    |                    |
|                |                    |                    |                    | 引当金              | 4,295,395          | 4,569,351          | 6,387,904          |
|                |                    |                    |                    | その他の非流動負債        | 131,919            | 136,130            | 136,130            |
|                |                    |                    |                    | <b>負債合計</b>      | <b>24,558,760</b>  | <b>35,190,790</b>  | <b>39,358,678</b>  |
|                |                    |                    |                    | 純 資 産 の 部        |                    |                    |                    |
|                |                    |                    |                    | <b>純資産合計</b>     | <b>115,089,247</b> | <b>133,537,042</b> | <b>141,634,063</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>139,648,007</b> | <b>168,727,832</b> | <b>180,992,741</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>139,648,007</b> | <b>168,727,832</b> | <b>180,992,741</b> |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

# 貸借対照表(バランスシート) 経年変化

## 《普通会計》

(単位:千円)

| 資 産 の 部        |                    |                    |                  | 主な増減の理由                                                     |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------------------------------------------------|
|                | 24                 | 23                 | 比較               |                                                             |
| <b>1 金融資産</b>  | <b>27,124,337</b>  | <b>23,490,685</b>  | <b>3,633,652</b> |                                                             |
| 資金             | 7,037,610          | 3,958,912          | 3,078,698        | 24年度中の収支残高の増(翌年度への繰越額の増)                                    |
| 金融資産(資金を除く)    | 20,086,727         | 19,531,773         | 554,954          |                                                             |
| 債権             | 2,733,985          | 2,956,950          | △ 222,965        | 税等の未収金の減                                                    |
| 有価証券           | 0                  | 0                  | 0                |                                                             |
| 投資等            | 17,352,747         | 16,574,823         | 777,924          | 東日本大震災復興交付金基金20億1千万円の増<br>財政調整基金8億2千万円の減<br>学校教育施設建設基金8億円の減 |
| <b>2 非金融資産</b> | <b>112,523,670</b> | <b>111,815,269</b> | <b>708,401</b>   |                                                             |
| 事業用資産          | 41,629,333         | 41,701,197         | △ 71,864         |                                                             |
| 有形固定資産         | 41,608,454         | 41,663,783         | △ 55,329         | 物品等の減価償却による減                                                |
| 無形固定資産         | 20,879             | 37,414             | △ 16,535         | システム使用料等の減                                                  |
| 棚卸資産           | 0                  | 0                  | 0                |                                                             |
| インフラ資産         | 70,894,337         | 70,114,072         | 780,265          | 神栖中央公園(防災公園)等の建設仮勘定の増                                       |
| <b>資産合計</b>    | <b>139,648,007</b> | <b>135,305,954</b> | <b>4,342,053</b> |                                                             |

| 負 債 の 部          |                    |                    |                  | 主な増減の理由                                                                     |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
|                  | 24                 | 23                 | 比較               |                                                                             |
| <b>1 流動負債</b>    | <b>2,760,323</b>   | <b>2,721,301</b>   | <b>39,022</b>    |                                                                             |
| 未払金及び未払費用        | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| 前受金及び前受収益        | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| 引当金              | 241,593            | 268,909            | △ 27,316         | 賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減                                                 |
| 預り金(保管金等)        | 555,140            | 534,046            | 21,094           | 歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増                                                    |
| 公債(短期)           | 1,963,591          | 1,918,346          | 45,245           | 公債金額(1年以内償還予定のもの)の増                                                         |
| 短期借入金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| その他の流動負債         | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| <b>2 非流動負債</b>   | <b>21,798,437</b>  | <b>21,984,536</b>  | <b>△ 186,099</b> |                                                                             |
| 公債               | 17,371,123         | 17,482,388         | △ 111,265        | 公債残高の減                                                                      |
| 借入金              | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| 責任準備金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                             |
| 引当金              | 4,295,395          | 4,295,200          | 195              | 退職手当引当金の増                                                                   |
| その他の非流動負債        | 131,919            | 206,948            | △ 75,029         | リース資産の減(学校用パソコン等を再リース)                                                      |
| <b>負債合計</b>      | <b>24,558,760</b>  | <b>24,705,837</b>  | <b>△ 147,077</b> |                                                                             |
| 純 資 産 の 部        |                    |                    |                  |                                                                             |
| <b>純資産合計</b>     | <b>115,089,247</b> | <b>110,600,117</b> | <b>4,489,130</b> | 資産が43億4,205万3千円増加(主に繰越額の増),<br>負債が1億4,707万7千円減少(公債残高の減)したため、純資産44億8,913万円の増 |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>139,648,007</b> | <b>135,305,954</b> | <b>4,342,053</b> |                                                                             |

《市 単 体》

(単位:千円)

|                | 資 産 の 部            |                    |                  | 主な増減の理由                                                                 |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------|
|                | 24                 | 23                 | 比較               |                                                                         |
| <b>1 金融資産</b>  | <b>28,283,360</b>  | <b>24,327,024</b>  | <b>3,956,336</b> |                                                                         |
| 資金             | 9,833,409          | 5,805,356          | <b>4,028,053</b> | 24年度中の収支残高の増                                                            |
| 金融資産(資金を除く)    | 18,449,951         | 18,521,669         | <b>△ 71,718</b>  |                                                                         |
| 債権             | 5,348,505          | 5,988,054          | <b>△ 639,549</b> | 水道事業の未収金の減<br>国民健康保険税の未収金の減                                             |
| 有価証券           | 0                  | 0                  | 0                |                                                                         |
| 投資等            | 13,101,445         | 12,533,615         | <b>567,830</b>   | 東日本大震災復興交付金基金20億1千万円の増<br>財政調整基金8億2千万円の減<br>学校教育施設建設基金8億円の減・介護給付費準備基金の減 |
| <b>2 非金融資産</b> | <b>140,444,472</b> | <b>139,770,150</b> | <b>674,322</b>   |                                                                         |
| 事業用資産          | 41,657,123         | 41,731,474         | <b>△ 74,351</b>  |                                                                         |
| 有形固定資産         | 41,612,921         | 41,669,529         | <b>△ 56,608</b>  | 物品等の減価償却による減                                                            |
| 無形固定資産         | 27,633             | 46,234             | <b>△ 18,601</b>  | システム使用料等の減                                                              |
| 棚卸資産           | 16,570             | 15,711             | <b>859</b>       | 水道事業(材料)の増                                                              |
| インフラ資産         | 98,787,349         | 98,038,676         | <b>748,673</b>   | 神栖中央公園(防災公園)等の建設仮勘定の増<br>下水道事業の減価償却による減                                 |
| <b>資産合計</b>    | <b>168,727,832</b> | <b>164,097,174</b> | <b>4,630,658</b> |                                                                         |

|                  | 負 債 の 部            |                    |                  | 主な増減の理由                                                                |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------|
|                  | 24                 | 23                 | 比較               |                                                                        |
| <b>1 流動負債</b>    | <b>3,593,932</b>   | <b>3,656,670</b>   | <b>△ 62,738</b>  |                                                                        |
| 未払金及び未払費用        | 239,493            | 359,470            | <b>△ 119,977</b> | 水道事業分の減(工事請負費等)                                                        |
| 前受金及び前受収益        | 0                  | 0                  | 0                |                                                                        |
| 引当金              | 260,261            | 289,957            | <b>△ 29,696</b>  | 賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減                                            |
| 預り金(保管金等)        | 555,140            | 534,046            | <b>21,094</b>    | 歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増                                               |
| 公債(短期)           | 2,536,491          | 2,470,681          | <b>65,810</b>    | 公債金額(1年以内償還予定のもの)の増                                                    |
| 短期借入金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                        |
| その他の流動負債         | 2,547              | 2,516              | <b>31</b>        | 水道事業分の増                                                                |
| <b>2 非流動負債</b>   | <b>31,596,858</b>  | <b>32,134,513</b>  | <b>△ 537,655</b> |                                                                        |
| 公債               | 26,891,377         | 27,278,942         | <b>△ 387,565</b> | 公債残高の減, 下水道事業, 水道事業分の公債残高の減                                            |
| 借入金              | 0                  | 0                  | 0                |                                                                        |
| 責任準備金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                        |
| 引当金              | 4,569,351          | 4,642,168          | <b>△ 72,817</b>  | 退職引当金(下水道事業分)の減                                                        |
| その他の非流動負債        | 136,130            | 213,402            | <b>△ 77,272</b>  | リース資産(学校用パソコン等)の減<br>リース資産(地域包括支援センター支援システム)の減                         |
| <b>負債合計</b>      | <b>35,190,790</b>  | <b>35,791,183</b>  | <b>△ 600,393</b> |                                                                        |
| 純 資 産 の 部        |                    |                    |                  |                                                                        |
| <b>純資産合計</b>     | <b>133,537,042</b> | <b>128,305,992</b> | <b>5,231,050</b> | 資産が46億3,065万8千円増加(主に繰越額の増), 負債が6億39万3千円減少(公債残高の減)したため, 純資産52億3,105万円の増 |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>168,727,832</b> | <b>164,097,174</b> | <b>4,630,658</b> |                                                                        |



《 連 結 》

(単位:千円)

| 資 産 の 部        |                    |                    |                  | 主な増減の理由                                                                 |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------|
|                | 24                 | 23                 | 比較               |                                                                         |
| <b>1 金融資産</b>  | <b>33,486,567</b>  | <b>29,160,308</b>  | <b>4,326,259</b> |                                                                         |
| 資金             | 11,518,670         | 7,600,518          | 3,918,152        | 24年度中の収支残高の増                                                            |
| 金融資産(資金を除く)    | 21,967,898         | 21,559,790         | 408,108          |                                                                         |
| 債権             | 5,997,673          | 6,662,670          | △ 664,997        | 連結先の未収金の減                                                               |
| 有価証券           | 0                  | 0                  | 0                |                                                                         |
| 投資等            | 15,970,224         | 14,897,120         | 1,073,104        | 東日本大震災復興交付金基金20億1千万円の増<br>財政調整基金8億2千万円の減<br>学校教育施設建設基金8億円の減・介護給付費準備基金の減 |
| <b>2 非金融資産</b> | <b>147,506,174</b> | <b>146,832,935</b> | <b>673,239</b>   |                                                                         |
| 事業用資産          | 48,704,960         | 48,779,876         | △ 74,916         |                                                                         |
| 有形固定資産         | 48,643,695         | 48,701,752         | △ 58,057         | 物品等の減価償却による減<br>連結先の償却資産の減                                              |
| 無形固定資産         | 39,026             | 57,235             | △ 18,209         | 連結先のソフトウェアの減                                                            |
| 棚卸資産           | 22,240             | 20,889             | 1,351            | 連結先の増                                                                   |
| インフラ資産         | 98,801,214         | 98,053,059         | 748,155          | 神栖中央公園(防災公園)等の建設仮勘定の増<br>下水道事業の減価償却による減                                 |
| <b>資産合計</b>    | <b>180,992,741</b> | <b>175,993,243</b> | <b>4,999,498</b> |                                                                         |

| 負 債 の 部          |                    |                    |                  | 主な増減の理由                                                                    |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
|                  | 24                 | 23                 | 比較               |                                                                            |
| <b>1 流動負債</b>    | <b>5,175,177</b>   | <b>5,135,180</b>   | <b>39,997</b>    |                                                                            |
| 未払金及び未払費用        | 746,582            | 867,677            | △ 121,095        | 水道事業分の減(工事請負費等)<br>連結先の未払金の減                                               |
| 前受金及び前受収益        | 0                  | 0                  | 0                |                                                                            |
| 引当金              | 362,168            | 388,421            | △ 26,253         | 賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減                                                |
| 預り金(保管金等)        | 566,350            | 544,425            | 21,925           | 歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増                                                   |
| 公債(短期)           | 2,906,393          | 2,838,984          | 67,409           | 公債金額(1年以内償還予定のもの)の増                                                        |
| 短期借入金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                            |
| その他の流動負債         | 593,684            | 495,673            | 98,011           | 連結先の負債の増                                                                   |
| <b>2 非流動負債</b>   | <b>34,183,501</b>  | <b>35,150,907</b>  | <b>△ 967,406</b> |                                                                            |
| 公債               | 27,659,467         | 28,377,258         | △ 717,791        | 公債残高の減、下水道事業、水道事業分の公債残高の減<br>連結先の公債残高の減                                    |
| 借入金              | 0                  | 0                  | 0                |                                                                            |
| 責任準備金            | 0                  | 0                  | 0                |                                                                            |
| 引当金              | 6,387,604          | 6,560,246          | △ 172,642        | 退職引当金の減                                                                    |
| その他の非流動負債        | 136,130            | 213,402            | △ 77,272         | リース資産(学校用パソコン等)の減<br>リース資産(地域包括支援センター支援システム)の減                             |
| <b>負債合計</b>      | <b>39,358,678</b>  | <b>40,286,087</b>  | <b>△ 927,409</b> |                                                                            |
| 純 資 産 の 部        |                    |                    |                  |                                                                            |
| <b>純資産合計</b>     | <b>141,634,063</b> | <b>135,707,156</b> | <b>5,926,907</b> | 資産が49億9,949万8千円増加(主に繰越額の増)、負債が9億2,740万9千円減少(公債残高の減)したため、純資産が59億2,690万7千円の増 |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>180,992,741</b> | <b>175,993,243</b> | <b>4,999,498</b> |                                                                            |

## 【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,396億4,800万7千円に対して、負債が245億5,876万円、純資産が1,150億8,924万7千円となりました。平成23年度と比べて、資産が43億4,205万3千円増加し、負債は1億4,707万7千円減少したため、純資産は、44億8,913万円増えました。本年度は、国の緊急経済対策に対応した予算（前倒し事業）を計上したことによる繰越金の増加が資金等金融資産の増加につながり、結果として純資産が増加しました。

これは、年度間の財源調整機能を果たす役割を担う資金（繰越金）の影響によるものであり、一時的なものであるといえます。

・市単体では、資産1,687億2,783万2千円に対して、負債が351億9,079万円、純資産が1,335億3,704万2千円となりました。23年度と比べて、資産が46億3,065万8千円増加し、負債が6億39万3千円減少したため、純資産は52億3,105万円の増加となります。（P6参照）

・連結では、資産1,809億9,274万1千円に対して、負債が393億5,867万8千円、純資産が1,416億3,406万3千円となりました。23年度と比べて、資産が49億9,949万8千円増加し、負債が9億2,740万9千円減少したため、純資産は59億2,690万7千円の増加となります。（P7参照）

市単体、連結も普通会計の前倒し事業の予算計上により、一時的に資産が大きく増加しています。市債の償還も順調に進み負債も減少しています。

### (1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,396億4,800万7千円、市民1人当たりに換算すると151万3千円となっております。単体ベースの総資産は、1,687億2,783万2千円、市民1人当たり182万8千円、連結ベースの総額は1,809億9,274万1千円、市民1人当たり196万円1千円となります。

### (2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額245億5,876万円、市民1人当たりに換算すると26万6千円となります。単体ベースの総額は351億9,079万円、市民1人当たり38万1千円、連結ベースの総額は、393億5,867万8千円、市民1人当たり42万6千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

### (3) 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,150億8,924万7千円、1人当たり124万7千円、単体ベースで1,335億3,704万2千円、1人当たり144万7千円、連結ベースで1,416億3,406万3千円、1人当たり153万4千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口 92,308人で算出

**(2) 行政コスト計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)**

平成24年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成24年度の純経常行政コストとなります。

人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など  
 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、  
 社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など  
 経費：委託料や使用料、手数料など  
 業務関連費用：公債(市債)償還の利子など  
 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

| 経常費用合計(総行政コスト)                       | 普通会計              | 市単体               | 連結                |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                                      | 35,919,460        | 50,837,759        | 57,625,642        |
| <b>1 経常業務費用</b>                      | <b>20,904,744</b> | <b>25,651,880</b> | <b>30,792,542</b> |
| ①人件費                                 | 5,963,456         | 6,385,860         | 8,971,182         |
| ②物件費                                 | 6,826,007         | 8,216,284         | 9,552,649         |
| ③経費                                  | 7,685,754         | 10,206,302        | 11,204,735        |
| ④業務関連費用                              | 429,526           | 843,433           | 1,063,976         |
| <b>2 移転支出</b>                        | <b>15,014,717</b> | <b>25,185,879</b> | <b>26,833,100</b> |
| ①他会計への移転支出                           | 3,970,094         | 0                 | 0                 |
| ②補助金等移転支出                            | 5,381,545         | 19,510,116        | 21,155,509        |
| ③社会保障関係費等移転支出                        | 5,637,701         | 5,637,989         | 5,638,059         |
| ④その他の移転支出                            | 25,377            | 37,774            | 39,531            |
| <b>経常収益(使用料・手数料等)</b>                | <b>1,497,332</b>  | <b>4,119,669</b>  | <b>6,997,541</b>  |
| <b>1 経常業務収益</b>                      | <b>1,497,332</b>  | <b>4,119,669</b>  | <b>6,997,541</b>  |
| ①業務収益                                | 860,035           | 3,424,797         | 6,211,246         |
| ②業務関連収益                              | 637,298           | 694,872           | 786,295           |
| <b>純経常費用(純行政コスト)<br/>(経常費用－経常収益)</b> | <b>34,422,128</b> | <b>46,718,090</b> | <b>50,628,101</b> |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

| 経常費用合計(総行政コスト)                       | 24                | 23                | 比較               | 主な増減の理由                                                  |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------------------------------------------------|
|                                      | 35,919,460        | 33,876,918        | 2,042,542        |                                                          |
| <b>1 経常業務費用</b>                      | <b>20,904,744</b> | <b>19,067,652</b> | <b>1,837,092</b> |                                                          |
| ①人件費                                 | 5,963,456         | 6,238,017         | △ 274,561        | 職員給料の減・時間外等の減                                            |
| ②物件費                                 | 6,826,007         | 5,287,333         | 1,538,674        | 維持補修費の増                                                  |
| ③経費                                  | 7,685,754         | 7,071,895         | 613,859          | 委託料の増                                                    |
| ④業務関連費用                              | 429,526           | 470,407           | △ 40,881         | 公債利息、返還金等の減                                              |
| <b>2 移転支出</b>                        | <b>15,014,717</b> | <b>14,809,266</b> | <b>205,451</b>   |                                                          |
| ①他会計への移転支出                           | 3,970,094         | 3,555,895         | 414,199          | 一般会計から特別会計への支出(事業費等補助)の増<br>特に下水道事業の震災復旧分として約15億円繰出し     |
| ②補助金等移転支出                            | 5,381,545         | 5,466,949         | △ 85,404         | 補助金等の減                                                   |
| ③社会保障関係費等移転支出                        | 5,637,701         | 5,762,448         | △ 124,747        | 子ども手当等(2億4,136万円)の減<br>障害福祉サービス(9,276万円)等の増              |
| ④その他の移転支出                            | 25,377            | 23,974            | 1,403            |                                                          |
| <b>経常収益(使用料・手数料等)</b>                | <b>1,497,332</b>  | <b>1,632,215</b>  | <b>△ 134,883</b> |                                                          |
| <b>1 経常業務収益</b>                      | <b>1,497,332</b>  | <b>1,632,215</b>  | <b>△ 134,883</b> |                                                          |
| ①業務収益                                | 860,035           | 833,001           | 27,034           | 使用料、手数料収入の増                                              |
| ②業務関連収益                              | 637,298           | 799,214           | △ 161,916        | 雑入の減(市町村振興協会から震災に対する支援金(9,416万円)の減や社会福祉協議会精算金(6,700万円)の減 |
| <b>純経常費用(純行政コスト)<br/>(経常費用－経常収益)</b> | <b>34,422,128</b> | <b>32,244,703</b> | <b>2,177,425</b> |                                                          |

《 市 単 体 》

(単位:千円)

| 経常費用合計(総行政コスト)                       | 24                | 23                | 比較               | 主な増減の理由                                            |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------------------------------------------|
|                                      | 50,837,759        | 48,528,976        | 2,308,783        |                                                    |
| <b>1 経常業務費用</b>                      | <b>25,651,880</b> | <b>24,351,492</b> | <b>1,300,388</b> |                                                    |
| ①人件費                                 | 6,385,860         | 6,800,988         | △ 415,128        | 職員給料の減・時間外等の減                                      |
| ②物件費                                 | 8,216,284         | 6,977,606         | 1,238,678        | 維持補修費の増                                            |
| ③経費                                  | 10,206,302        | 9,656,682         | 549,620          | 委託料の増                                              |
| ④業務関連費用                              | 843,433           | 916,217           | △ 72,784         | 公債利息の減                                             |
| <b>2 移転支出</b>                        | <b>25,185,879</b> | <b>24,177,484</b> | <b>1,008,395</b> |                                                    |
| ①他会計への移転支出                           | 0                 | 0                 | 0                | 一般会計から特別会計への支出と歳入を相殺するためゼロ                         |
| ②補助金等移転支出                            | 19,510,116        | 18,390,152        | 1,119,964        | 国民健康保険事業の増(5億5,881万円)<br>介護保険の介護サービス等の増(4億1,397万円) |
| ③社会保障関係費等移転支出                        | 5,637,989         | 5,762,648         | △ 124,659        | 子ども手当等(2億4,136万円)の減<br>障害福祉サービス(9,276万円)等の増        |
| ④その他の移転支出                            | 37,774            | 24,684            | 13,090           |                                                    |
| <b>経常収益(使用料・手数料等)</b>                | <b>4,119,669</b>  | <b>3,904,592</b>  | <b>215,077</b>   |                                                    |
| <b>1 経常業務収益</b>                      | <b>4,119,669</b>  | <b>3,904,592</b>  | <b>215,077</b>   |                                                    |
| ①業務収益                                | 3,424,797         | 3,032,637         | 392,160          | 水道事業における営業収益の増                                     |
| ②業務関連収益                              | 694,872           | 871,955           | △ 177,083        | 一般会計雑入の減                                           |
| <b>純経常費用(純行政コスト)<br/>(経常費用－経常収益)</b> | <b>46,718,090</b> | <b>44,624,384</b> | <b>2,093,706</b> |                                                    |

《 連 結 》

(単位:千円)

| 経常費用合計(総行政コスト)                       | 24                | 23                | 比較               | 主な増減の理由                                                          |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------------------------------------|
|                                      | 57,625,642        | 55,429,204        | 2,196,438        |                                                                  |
| <b>1 経常業務費用</b>                      | <b>30,792,542</b> | <b>29,879,752</b> | <b>912,790</b>   |                                                                  |
| ①人件費                                 | 8,971,182         | 9,778,801         | △ 807,619        | 職員給料の減・時間外等の減                                                    |
| ②物件費                                 | 9,552,649         | 8,373,332         | 1,179,317        | 維持補修費の増                                                          |
| ③経費                                  | 11,204,735        | 10,612,131        | 592,604          | 委託料の増                                                            |
| ④業務関連費用                              | 1,063,976         | 1,115,488         | △ 51,512         | 公債利息の減                                                           |
| <b>2 移転支出</b>                        | <b>26,833,100</b> | <b>25,549,452</b> | <b>1,283,648</b> |                                                                  |
| ①他会計への移転支出                           | 0                 | 0                 | 0                |                                                                  |
| ②補助金等移転支出                            | 21,155,509        | 19,760,228        | 1,395,281        | 国民健康保険事業の増(5億5,881万円)<br>介護保険の介護サービス等の増(4億1,397万円)<br>連結先の補助金等の増 |
| ③社会保障関係費等移転支出                        | 5,638,059         | 5,762,710         | △ 124,651        | 子ども手当等(2億4,136万円)の減<br>障害福祉サービス(9,276万円)等の増                      |
| ④その他の移転支出                            | 39,531            | 26,515            | 13,016           |                                                                  |
| <b>経常収益(使用料・手数料等)</b>                | <b>6,997,541</b>  | <b>6,690,851</b>  | <b>306,690</b>   |                                                                  |
| <b>1 経常業務収益</b>                      | <b>6,997,541</b>  | <b>6,690,851</b>  | <b>306,690</b>   |                                                                  |
| ①業務収益                                | 6,211,246         | 5,760,579         | 450,667          | 水道事業、連結先の営業収益の増                                                  |
| ②業務関連収益                              | 786,295           | 930,272           | △ 143,977        | 一般会計雑入の減、連結先の業務関連収益の増                                            |
| <b>純経常費用(純行政コスト)<br/>(経常費用－経常収益)</b> | <b>50,628,101</b> | <b>48,738,354</b> | <b>1,889,747</b> |                                                                  |

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

- ・ 行政コスト総額は、普通会計で359億1,946万円、市民1人当たりに換算すると38万9千円、市単体ベースで508億3,775万9千円、市民1人当たり55万1千円、連結ベースで576億2,564万2千円、市民1人当たり62万4千円です。すべての会計区分において、平成23年度より増額となります。

(2) 経常収益について

- ・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で14億9,733万2千円、単体ベースで41億1,966万9千円、連結ベースで69億9,754万1千円です。普通会計は平成23年度より減額となっておりますが、市単体ベースと連結ベースは増額となります。
- ・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で344億2,212万8千円、市民1人当たりに換算すると37万3千円、単体ベースで467億1,809万円、市民1人当たり50万6千円、連結ベースで506億2,810万1千円、市民1人当たり54万8千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

効率性の観点から、住民一人当たりの行政コストは全般的に増加しております。震災からの復旧復興事業の影響で、物件費(委託料や修繕費)等が大きく増加したためです。

### (3) 純資産変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

平成24年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

財源変動：行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

財源の調達：市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資産形成充当財源変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

固定資産の変動：平成24年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

長期金融資産の変動：基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

評価・換算差額等の変動：固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

その他の純資産変動：平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位:千円)

| 期首純資産残高<br>(平成24年3月31日現在)         | 普通会計               | 市単体                | 連結                 |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                                   | 110,600,117        | 128,305,992        | 135,707,156        |
| <b>1 財源変動の部</b>                   | <b>3,019,245</b>   | <b>4,005,720</b>   | <b>4,204,021</b>   |
| (1)財源の用途                          | 45,676,794         | 59,609,862         | 64,384,897         |
| ①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)         | 34,422,128         | 46,718,090         | 50,628,101         |
| ②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)          | 4,616,868          | 5,465,016          | 5,964,047          |
| ③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)     | 4,465,229          | 4,333,483          | 4,647,716          |
| ④その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)         | 2,172,569          | 3,093,273          | 3,145,033          |
| (2)財源の調達                          | 48,696,039         | 63,615,582         | 68,588,918         |
| ①税収(市税、地方譲与税など)                   | 23,502,697         | 23,502,697         | 23,502,697         |
| ②社会保険料(介護保険料など)                   | 0                  | 4,261,231          | 4,261,231          |
| ③移転収入(国・県補助金など)                   | 17,620,517         | 27,276,437         | 31,823,738         |
| ④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)             | 7,572,825          | 8,575,217          | 9,001,252          |
| <b>2 資産形成充当財源変動の部</b>             | <b>4,920,549</b>   | <b>5,554,071</b>   | <b>6,324,665</b>   |
| (1)固定資産の変動                        | 4,178,841          | 5,022,451          | 5,516,696          |
| (2)長期金融資産の変動                      | 744,309            | 534,220            | 810,570            |
| (3)評価・換算差額等の変動                    | △ 2,601            | △ 2,601            | △ 2,601            |
| <b>3 その他の純資産変動の部</b>              | <b>△ 3,450,665</b> | <b>△ 4,328,741</b> | <b>△ 4,601,779</b> |
| (1)開始時未分析残高                       | △ 3,450,665        | △ 4,328,741        | △ 4,714,720        |
| (2)その他純資産の変動                      |                    |                    | 112,940            |
| <b>当期純資産変動額(平成24年度中)</b>          | <b>4,489,129</b>   | <b>5,231,050</b>   | <b>5,926,907</b>   |
| <b>期末純資産残高<br/>(平成25年3月31日現在)</b> | <b>115,089,247</b> | <b>133,537,042</b> | <b>141,634,063</b> |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



純資産変動計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

| 期首純資産残高                           | 24                 | 23                 | 比較               |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                                   | 110,600,117        | 106,586,867        | 4,013,250        |
| <b>1 財源変動の部</b>                   | <b>3,019,245</b>   | <b>1,942,279</b>   | <b>1,076,966</b> |
| (1) 財源の使途                         | 45,676,794         | 42,252,543         | 3,424,251        |
| ① 純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)       | 34,422,128         | 32,244,703         | 2,177,425        |
| ② 固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)        | 4,616,868          | 2,802,073          | 1,814,795        |
| ③ 長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など) | 4,465,229          | 5,045,531          | △ 580,302        |
| ④ その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)       | 2,172,569          | 2,160,236          | 12,333           |
| (2) 財源の調達                         | 48,696,039         | 44,194,822         | 4,501,217        |
| ① 税収 (市税, 地方譲与税など)                | 23,502,697         | 23,794,919         | △ 292,222        |
| ② 社会保険料 (介護保険料など)                 | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ 移転収入 (国・県補助金など)                 | 17,620,517         | 14,520,728         | 3,099,789        |
| ④ その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)          | 7,572,825          | 5,879,175          | 1,693,650        |
| <b>2 資産形成充当財源変動の部</b>             | <b>4,920,549</b>   | <b>5,425,510</b>   | <b>△ 504,961</b> |
| (1) 固定資産の変動                       | 4,178,841          | 2,439,654          | 1,739,187        |
| (2) 長期金融資産の変動                     | 744,309            | 2,999,481          | △ 2,255,172      |
| (3) 評価・換算差額等の変動                   | △ 2,601            | △ 13,625           | 11,024           |
| <b>3 その他の純資産変動の部</b>              | <b>△ 3,450,665</b> | <b>△ 3,354,539</b> | <b>△ 96,126</b>  |
| (1) 開始時未分析残高                      | △ 3,450,665        | △ 3,354,539        | △ 96,126         |
| (2) その他純資産の変動                     | 0                  | 0                  | 0                |
| <b>当期純資産変動額</b>                   | <b>4,489,129</b>   | <b>4,013,250</b>   | <b>475,879</b>   |
| <b>期末純資産残高</b>                    | <b>115,089,247</b> | <b>110,600,117</b> | <b>4,489,130</b> |

《 市 単 体 》

(単位:千円)

| 期首純資産残高                           | 24                 | 23                 | 比較               |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                                   | 128,305,992        | 124,585,312        | 3,720,680        |
| <b>1 財源変動の部</b>                   | <b>4,005,720</b>   | <b>2,549,978</b>   | <b>1,455,742</b> |
| (1) 財源の使途                         | 59,609,862         | 55,928,683         | 3,681,179        |
| ① 純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)       | 46,718,090         | 44,624,384         | 2,093,706        |
| ② 固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)        | 5,465,016          | 3,177,379          | 2,287,637        |
| ③ 長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など) | 4,333,483          | 4,970,297          | △ 636,814        |
| ④ その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)       | 3,093,273          | 3,156,623          | △ 63,350         |
| (2) 財源の調達                         | 63,615,582         | 58,478,660         | 5,136,922        |
| ① 税収 (市税, 地方譲与税など)                | 23,502,697         | 23,794,919         | △ 292,222        |
| ② 社会保険料 (介護保険料など)                 | 4,261,231          | 4,014,208          | 247,023          |
| ③ 移転収入 (国・県補助金など)                 | 27,276,437         | 23,563,195         | 3,713,242        |
| ④ その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)          | 8,575,217          | 7,106,339          | 1,468,878        |
| <b>2 資産形成充当財源変動の部</b>             | <b>5,554,071</b>   | <b>5,638,207</b>   | <b>△ 84,136</b>  |
| (1) 固定資産の変動                       | 5,022,451          | 2,796,393          | 2,226,058        |
| (2) 長期金融資産の変動                     | 534,220            | 2,855,439          | △ 2,321,219      |
| (3) 評価・換算差額等の変動                   | △ 2,601            | △ 13,625           | 11,024           |
| <b>3 その他の純資産変動の部</b>              | <b>△ 4,328,741</b> | <b>△ 4,467,505</b> | <b>138,764</b>   |
| (1) 開始時未分析残高                      | △ 4,328,741        | △ 4,467,505        | 138,764          |
| (2) その他純資産の変動                     | 0                  | 0                  | 0                |
| <b>当期純資産変動額</b>                   | <b>5,231,050</b>   | <b>3,720,680</b>   | <b>1,510,370</b> |
| <b>期末純資産残高</b>                    | <b>133,537,042</b> | <b>128,305,992</b> | <b>5,231,050</b> |

《 連 結 》

(単位:千円)

| 期首純資産残高                       | 24                 | 23                 | 比較               |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                               | 135,707,156        | 131,921,623        | 3,785,533        |
| <b>1 財源変動の部</b>               | <b>4,204,021</b>   | <b>2,763,681</b>   | <b>1,440,340</b> |
| (1)財源の使途                      | 64,384,897         | 60,449,123         | 3,935,774        |
| ①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)     | 50,628,101         | 48,738,354         | 1,889,747        |
| ②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)      | 5,964,047          | 3,386,619          | 2,577,428        |
| ③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など) | 4,647,716          | 5,114,223          | △ 466,507        |
| ④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)     | 3,145,033          | 3,209,927          | △ 64,894         |
| (2)財源の調達                      | 68,588,918         | 63,212,804         | 5,376,114        |
| ①税収(市税、地方譲与税など)               | 23,502,697         | 23,794,919         | △ 292,222        |
| ② 社会保険料(介護保険料など)              | 4,261,231          | 4,014,208          | 247,023          |
| ③移転収入(国・県補助金など)               | 31,823,738         | 27,835,910         | 3,987,828        |
| ④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)         | 9,001,252          | 7,567,767          | 1,433,485        |
| <b>2 資産形成充当財源変動の部</b>         | <b>6,324,665</b>   | <b>5,905,901</b>   | <b>418,764</b>   |
| (1)固定資産の変動                    | 5,516,696          | 2,954,992          | 2,561,704        |
| (2)長期金融資産の変動                  | 810,570            | 2,964,534          | △ 2,153,964      |
| (3)評価・換算差額等の変動                | △ 2,601            | △ 13,625           | 11,024           |
| <b>3 その他の純資産変動の部</b>          | <b>△ 4,601,779</b> | <b>△ 4,884,049</b> | <b>282,270</b>   |
| (1)開始時未分析残高                   | △ 4,714,720        | △ 4,892,101        | 177,381          |
| (2)その他純資産の変動                  | 112,940            | 8,052              | 104,888          |
| <b>当期純資産変動額</b>               | <b>5,926,907</b>   | <b>3,785,533</b>   | <b>2,141,374</b> |
| <b>期末純資産残高</b>                | <b>141,634,063</b> | <b>135,707,156</b> | <b>5,926,907</b> |

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計は、「期末純資産残高1,150億8,924万7千円」から「期首純資産残高1,106億11万7千円」を引いた『44億8,912万9千円』が平成24年度における純資産の増加した額です。市単体ベースは、『52億3,105万円』、連結ベースは、『59億2,690万7千円』が純資産の増加した額です。

・普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも純資産は前年度より増加しており、基本的には年々増加傾向にあります。24年度純資産が増えた要因は、震災関連や前倒し事業による資金(財源変動の部(2)財源調達③移転収入)の増加によるもので、財政が健全化の方向に向かっていると一概には言えない状況です。行政コストも増加しているため、財政的には拡大傾向にあり、同様の結果が市単体ベース、連結ベースにも表れています。

・普通会計の詳細について

「財源変動の部」においては財源の使途よりも財源の調達の方が30億1,924万5千円上回り、前年度と比較し10億7,696万6千円改善しています。震災の影響は、税収においては減額(2億9,222万2千円)となりますが、国県補助金は大きく増加(30億9,978万9千円)となり、これには震災復興特別交付税(約54億)も含まれています。

「資産形成充当財源変動の部」では、固定資産の変動額は17億3,918万7千円増加し、長期金融資産の変動額は22億5,517万2千円減少となりました。長期金融資産変動額の減少要因は、平成23年度の震災復興特別交付税の交付による資金の財政調整基金への積み増しが大きかったことによるものです。

「その他の純資産変動の部」は、開始時未分析残高の減少が記録され、平成19年度末(開始時)所有純資産が減価償却等や評価損により、次第に減少していきます。



#### (4) 資金収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

平成24年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

| (単位:千円)                          |                    |                    |                    |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 期首資金残高<br>(平成24年3月31日現在)         | 普通会計               | 市単体                | 連結                 |
|                                  | 3,958,912          | 5,805,356          | 7,600,518          |
| <b>1 経常的収支</b>                   | <b>8,814,394</b>   | <b>10,987,145</b>  | <b>11,860,267</b>  |
| (1) 経常的支出                        | 33,719,440         | 48,085,916         | 54,722,077         |
| ① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)            | 18,704,723         | 22,900,037         | 27,888,977         |
| ② 移転支出(補助金、扶助費など)                | 15,014,717         | 25,185,879         | 26,833,100         |
| (2) 経常的収入                        | 42,533,834         | 59,073,061         | 66,582,344         |
| ① 租税収入(税、地方譲与税など)                | 23,438,908         | 23,438,908         | 23,438,908         |
| ② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)       | 0                  | 4,056,240          | 4,056,240          |
| ③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)            | 1,474,409          | 4,102,843          | 7,064,823          |
| ④ 移転収入(国県支出金など)                  | 17,620,517         | 27,475,071         | 32,022,372         |
| <b>2 資本的収支</b>                   | <b>△ 5,303,557</b> | <b>△ 6,003,792</b> | <b>△ 6,624,333</b> |
| (1) 資本的支出                        | 9,090,067          | 9,868,645          | 10,534,915         |
| ① 固定資産形成支出(工事請負費など)              | 4,592,837          | 5,503,161          | 5,856,242          |
| ② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)          | 4,465,229          | 4,333,483          | 4,646,673          |
| ③ その他の資本形成支出(短期貸付)               | 32,000             | 32,000             | 32,000             |
| (2) 資本的収入                        | 3,786,510          | 3,864,853          | 3,910,582          |
| ① 固定資産売却収入                       | 33,590             | 33,590             | 41,436             |
| ② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)            | 3,720,920          | 3,799,263          | 3,837,146          |
| ③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)             | 32,000             | 32,000             | 32,000             |
| <b>基礎的財政収支(1+2)</b>              | <b>3,510,837</b>   | <b>4,983,353</b>   | <b>5,235,934</b>   |
| <b>3 財務的収支</b>                   | <b>△ 432,139</b>   | <b>△ 955,299</b>   | <b>△ 1,317,783</b> |
| (1) 財務的支出                        | 2,311,633          | 3,132,646          | 3,532,846          |
| ① 支払利息支出(公債費利息)                  | 288,153            | 553,366            | 575,553            |
| ② 元本償還支出(公債費元金)                  | 2,023,480          | 2,579,280          | 2,957,294          |
| (2) 財務的収入                        | 1,879,494          | 2,177,347          | 2,215,063          |
| ① 公債発行収入                         | 1,858,400          | 2,155,000          | 2,191,349          |
| ② 借入金収入                          |                    |                    |                    |
| ③ その他の財務的収入                      | 21,094             | 22,347             | 23,714             |
| <b>当期収支(平成24年度中)</b>             | <b>3,078,698</b>   | <b>4,028,054</b>   | <b>3,918,151</b>   |
| <b>期末資金残高<br/>(平成25年3月31日現在)</b> | <b>7,037,610</b>   | <b>9,833,409</b>   | <b>11,518,670</b>  |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

# 資金収支計算書 経年変化

## 《普通会計》

(単位:千円)

| 期首資金残高                     | 24                 | 23                 | 比較               |
|----------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                            | 3,958,912          | 2,757,353          | 1,201,559        |
| <b>1 経常的収支</b>             | <b>8,814,394</b>   | <b>7,999,793</b>   | <b>814,601</b>   |
| (1) 経常的支出                  | 33,719,440         | 31,832,846         | 1,886,594        |
| ① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)      | 18,704,723         | 17,023,581         | 1,681,142        |
| ② 移転支出(補助金、扶助費など)          | 15,014,717         | 14,809,266         | 205,451          |
| (2) 経常的収入                  | 42,533,834         | 39,832,639         | 2,701,195        |
| ① 租税収入(税、地方譲与税など)          | 23,438,908         | 23,693,438         | △ 254,530        |
| ② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など) | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)      | 1,474,409          | 1,618,473          | △ 144,064        |
| ④ 移転収入(国県支出金など)            | 17,620,517         | 14,520,728         | 3,099,789        |
| <b>2 資本的収支</b>             | <b>△ 5,303,557</b> | <b>△ 5,729,290</b> | <b>425,733</b>   |
| (1) 資本的支出                  | 9,090,067          | 7,827,498          | 1,262,569        |
| ① 固定資産形成支出(工事請負費など)        | 4,592,837          | 2,750,967          | 1,841,870        |
| ② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)    | 4,465,229          | 5,045,531          | △ 580,302        |
| ③ その他の資本形成支出(短期貸付)         | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| (2) 資本的収入                  | 3,786,510          | 2,098,208          | 1,688,302        |
| ① 固定資産売却収入                 | 33,590             | 21,158             | 12,432           |
| ② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)      | 3,720,920          | 2,046,050          | 1,674,870        |
| ③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)       | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| <b>基礎的財政収支(1+2)</b>        | <b>3,510,837</b>   | <b>2,270,503</b>   | <b>1,240,334</b> |
| <b>3 財務的収支</b>             | <b>△ 432,139</b>   | <b>△ 1,068,944</b> | <b>636,805</b>   |
| (1) 財務的支出                  | 2,311,633          | 2,358,613          | △ 46,980         |
| ① 支払利息支出(公債費利息)            | 288,153            | 310,180            | △ 22,027         |
| ② 元本償還支出(公債費元金)            | 2,023,480          | 2,048,433          | △ 24,953         |
| (2) 財務的収入                  | 1,879,494          | 1,289,669          | 589,825          |
| ① 公債発行収入                   | 1,858,400          | 1,181,600          | 676,800          |
| ② 借入金収入                    | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ その他の財務的収入                | 21,094             | 108,069            | △ 86,975         |
| <b>当期収支</b>                | <b>3,078,698</b>   | <b>1,201,559</b>   | <b>1,877,139</b> |
| <b>期末資金残高</b>              | <b>7,037,610</b>   | <b>3,958,912</b>   | <b>3,078,698</b> |

## 《市単体》

(単位:千円)

| 期首資金残高                     | 24                 | 23                 | 比較               |
|----------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                            | 5,805,356          | 5,058,762          | 746,594          |
| <b>1 経常的収支</b>             | <b>10,987,145</b>  | <b>8,853,029</b>   | <b>2,134,116</b> |
| (1) 経常的支出                  | 48,085,916         | 45,690,761         | 2,395,155        |
| ① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)      | 22,900,037         | 21,513,277         | 1,386,760        |
| ② 移転支出(補助金、扶助費など)          | 25,185,879         | 24,177,484         | 1,008,395        |
| (2) 経常的収入                  | 59,073,061         | 54,543,790         | 4,529,271        |
| ① 租税収入(税、地方譲与税など)          | 23,438,908         | 23,693,438         | △ 254,530        |
| ② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など) | 4,056,240          | 3,841,049          | 215,191          |
| ③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)      | 4,102,843          | 3,739,677          | 363,166          |
| ④ 移転収入(国県支出金など)            | 27,475,071         | 23,269,627         | 4,205,444        |
| <b>2 資本的収支</b>             | <b>△ 6,003,792</b> | <b>△ 6,330,936</b> | <b>327,144</b>   |
| (1) 資本的支出                  | 9,868,645          | 8,497,951          | 1,370,694        |
| ① 固定資産形成支出(工事請負費など)        | 5,503,161          | 3,496,654          | 2,006,507        |
| ② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)    | 4,333,483          | 4,970,297          | △ 636,814        |
| ③ その他の資本形成支出(短期貸付)         | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| (2) 資本的収入                  | 3,864,853          | 2,167,015          | 1,697,838        |
| ① 固定資産売却収入                 | 33,590             | 21,158             | 12,432           |
| ② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)      | 3,799,263          | 2,114,857          | 1,684,406        |
| ③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)       | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| <b>基礎的財政収支(1+2)</b>        | <b>4,983,353</b>   | <b>2,522,093</b>   | <b>2,461,260</b> |
| <b>3 財務的収支</b>             | <b>△ 955,299</b>   | <b>△ 1,775,499</b> | <b>820,200</b>   |
| (1) 財務的支出                  | 3,132,646          | 3,191,345          | △ 58,699         |
| ① 支払利息支出(公債費利息)            | 553,366            | 590,216            | △ 36,850         |
| ② 元本償還支出(公債費元金)            | 2,579,280          | 2,601,129          | △ 21,849         |
| (2) 財務的収入                  | 2,177,347          | 1,415,846          | 761,501          |
| ① 公債発行収入                   | 2,155,000          | 1,353,700          | 801,300          |
| ② 借入金収入                    | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ その他の財務的収入                | 22,347             | 62,146             | △ 39,799         |
| <b>当期収支</b>                | <b>4,028,054</b>   | <b>746,594</b>     | <b>3,281,460</b> |
| <b>期末資金残高</b>              | <b>9,833,409</b>   | <b>5,805,356</b>   | <b>4,028,053</b> |

# 《 連 結 》

(単位:千円)

| 期首資金残高                     | 24                 | 23                 | 比較               |
|----------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                            | 7,600,518          | 6,799,704          | 800,814          |
| <b>1 経常的収支</b>             | <b>11,860,267</b>  | <b>9,598,448</b>   | <b>2,261,819</b> |
| (1) 経常的支出                  | 54,722,077         | 51,752,385         | 2,969,692        |
| ① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)      | 27,888,977         | 26,202,933         | 1,686,044        |
| ② 移転支出(補助金、扶助費など)          | 26,833,100         | 25,549,452         | 1,283,648        |
| (2) 経常的収入                  | 66,582,344         | 61,350,833         | 5,231,511        |
| ① 租税収入(税、地方譲与税など)          | 23,438,908         | 23,693,438         | △ 254,530        |
| ② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など) | 4,056,240          | 3,841,049          | 215,191          |
| ③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)      | 7,064,823          | 6,274,004          | 790,819          |
| ④ 移転収入(国庫支出金など)            | 32,022,372         | 27,542,342         | 4,480,030        |
| <b>2 資本的収支</b>             | <b>△ 6,624,333</b> | <b>△ 6,641,548</b> | <b>17,215</b>    |
| (1) 資本的支出                  | 10,534,915         | 8,851,055          | 1,683,860        |
| ① 固定資産形成支出(工事請負費など)        | 5,856,242          | 3,705,894          | 2,150,348        |
| ② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)    | 4,646,673          | 5,114,160          | △ 467,487        |
| ③ その他の資本形成支出(短期貸付)         | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| (2) 資本的収入                  | 3,910,582          | 2,209,506          | 1,701,076        |
| ① 固定資産売却収入                 | 41,436             | 28,818             | 12,618           |
| ② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)      | 3,837,146          | 2,149,689          | 1,687,457        |
| ③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)       | 32,000             | 31,000             | 1,000            |
| <b>基礎的財政収支(1+2)</b>        | <b>5,235,934</b>   | <b>2,956,899</b>   | <b>2,279,035</b> |
| <b>3 財務的収支</b>             | <b>△ 1,317,783</b> | <b>△ 2,156,085</b> | <b>838,302</b>   |
| (1) 財務的支出                  | 3,532,846          | 3,572,039          | △ 39,193         |
| ① 支払利息支出(公債費利息)            | 575,553            | 618,342            | △ 42,789         |
| ② 元本償還支出(公債費元金)            | 2,957,294          | 2,953,697          | 3,597            |
| (2) 財務的収入                  | 2,215,063          | 1,415,954          | 799,109          |
| ① 公債発行収入                   | 2,191,349          | 1,353,700          | 837,649          |
| ② 借入金収入                    | 0                  | 0                  | 0                |
| ③ その他の財務的収入                | 23,714             | 62,254             | △ 38,540         |
| <b>当期収支</b>                | <b>3,918,151</b>   | <b>800,814</b>     | <b>3,117,337</b> |
| <b>期末資金残高</b>              | <b>11,518,670</b>  | <b>7,600,518</b>   | <b>3,918,152</b> |

## 【 資金収支計算書からわかること 】

### (1) 経常的収支について

普通会計における平成24年度は、前年度に引き続き震災の影響が全ての項目に表れており、経常的収入は対前年比27億も増えています。収入の大きなものは、④移転収入が最も増えており、復旧復興事業に対する国庫補助金等や震災復興特別交付税(54億)によるものです。支出も①経常業務費用支出は17億増えており、復旧復興事業の支出はここで支出しています。

経常的収支は、普通会計で88億1,439万4千円、市単体ベースで109億8,714万5千円、連結ベースで118億6,026万7千円といずれも大きく黒字になっており、弾力性があり、健全なレベルといえます。この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。前年度と比べても普通会計では、8億1,460万1千円増えており、市単体ベース、連結ベースとも同様に増えています。

### (2) 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△53億355万7千円、市単体ベースで△60億379万2千円、連結ベースで△66億2,433万3千円といずれも平成23年度よりも赤字幅は減っています。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)についての金額は、黒字の範囲内で抑えることが望ましいといわれており、普通会計で35億1,083万7千円、市単体ベース49億8,335万3千円、連結ベースで52億3,593万4千円といずれも黒字であり、本市の資金収支の状況は、良好であるといえます。

### (3) 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△4億3,213万9千円、市単体ベースで△9億5,529万9千円、連結ベースで△13億1,778万3千円といずれも平成23年度同様赤字となっています。この中には、公債費利息が普通会計で2億8,815万3千円、市単体ベース5億5,336万6千円、連結ベースで5億7,555万3千円含まれていますので、これを差し引いた金額、普通会計で△1億4,398万6千円、市単体ベースで△4億193万3千円、連結ベースで△7億4,223万円となり、この収支が赤字の場合は公債の発行額よりも償還額の方が大きいことになります。

普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が順調に減少していることを示しています。

## 4. 平成24年度財務諸表分析数値

|       |                 | 普通会計   | 単体会計   | 連結会計   | 普通会計<br>(平成23年度) | 平均値<br>普通会計(平成23年度) |
|-------|-----------------|--------|--------|--------|------------------|---------------------|
| 健全性   | 実質純資産比率         | 64.3%  | 49.7%  | 52.1%  | (単)45.8%         | (単)29.9%            |
|       | 債務償還可能年数        | 2.3年   | 2.9年   | 2.8年   | 2.5年             | 7年                  |
|       | 流動比率            | 4.96   | 4.59   | 3.55   | 4.20             | 1.49                |
|       | 住民一人当たり地方債      | 20万9千円 | 31万9千円 | 33万1千円 | (単)32万2千円        |                     |
| 効率性   | 住民一人当たり総行政コスト   | 41万3千円 | 58万4千円 | 65万8千円 | 39万1千円           | 32万2千円              |
|       | 住民一人当たり人件費      | 6万5千円  | 6万9千円  | 9万7千円  | 6万8千円            | 7万1千円               |
|       | 住民一人当たり総減価償却費   | 4万2千円  | 5万2千円  | 5万6千円  | 4万1千円            | 4万円                 |
|       | 住民一人当たり補助金等支出   | 10万1千円 | 21万1千円 | 22万9千円 | 9万8千円            | 8万3千円               |
| 公平性   | 純資産比率           | 82.4%  | 79.1%  | 78.3%  | 81.7%            | 78.2%               |
|       | 住民一人当たり社会保障関係支出 | 6万1千円  | 6万1千円  | 6万1千円  | 6万2千円            | 5万3千円               |
|       | 自主財源比率          | 57.4%  | 50.2%  | 47.9%  | 62.3%            |                     |
|       | 未収金比率           | 6.6%   | 14.6%  | 15.1%  | 7.1%             |                     |
| 資産適合性 | 資産老朽化比率         |        | 56.4%  |        | (単)55.3%         | (単)47%              |
|       | 資産更新準備率         | 20.5%  |        |        | 17.1%            |                     |

※平均値の数値は、基準モデルを採用している86団体のうち、本市と同規模の41団体(人口3～20万人規模)の平均値です。

※普通会計(平成23年度)及び平均値のうち(単)は単体会計の数値です。

## 5. 分析比率の意味・内容について

### 1 財務健全性（持続可能性）の指標

#### ① 実質純資産比率（単体ベース）

（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

$$(133,537,042\text{千円}-98,787,349\text{千円}) / (168,727,832\text{千円}-98,787,349\text{千円}) = 49.7\%$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力を持たないと考え、市としての返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債を対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものです。

#### ② 債務償還可能年数（普通会計）

（地方債）／（総減価償却費＋当期純資産変動額）

$$(19,334,714\text{千円}) / (3,834,153\text{千円}+4,489,129\text{千円}) = 2.3\text{年}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金ともいわれますが、これをすべて地方債の返済金に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能かの指標で、年数が短いほど良いとされています。

#### ③ 流動比率（普通会計）

（資金＋財政調整基金）／（流動負債）

$$(7,037,610\text{千円}+6,651,420\text{千円}) / 2,760,323\text{千円} = 4.96$$

1年以内に支払うべき負債に対し、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財政状況に関する比率です。1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされていますので、短期的な流動性は十分担保されているといえます。

#### ④ 住民一人当たり地方債（単体ベース）

（地方債）／（住民人口）

$$(29,427,868\text{千円}) / 92,308\text{人} = 31\text{万}9\text{千円}$$

地方債が住民一人当たりいくらかあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

### 2 効率性の指標

#### ① 住民一人当たり総行政コスト（普通会計）

（経常費用合計＋直接資本減耗）／（住民人口）

$$(35,919,460\text{千円}+2,171,461\text{千円}) / 92,308\text{人} = 41\text{万}3\text{千円} \quad \text{平成23年度} \quad 39\text{万}1\text{千円}$$

総行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

## ② 住民一人当たり人件費（普通会計）

（人件費）／（住民人口）

（5,963,456千円／92,308人）＝6万5千円      平成23年度 6万8千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員、臨時雇いにいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

## ③ 住民一人当たり総減価償却費（普通会計）

（総減価償却費）／（住民人口）

（3,834,153千円／92,308人）＝4万2千円      平成23年度 4万1千円

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられます。

## ④ 住民一人当たり補助金等支出（普通会計）

（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／（住民人口）

（3,970,094千円＋5,381,545千円）／92,308人＝10万1千円      平成23年度 9万8千円

国民健康保険事業、下水道事業の繰出金や公益法人などへの補助金など、普通会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

# 3 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再配分の実際の姿はどうか等に関する指標です。

## ① 純資産比率（普通会計）

（純資産）／（総資産）

（115,089,247千円／139,648,007千円）＝82.4%      平成23年度 81.7%

地方公共団体が有する資産のうちの純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高い方が良いとされています。

## ② 受益者負担比率（普通会計）

（経常収益）／（経常費用合計）

（1,497,332千円／35,919,460千円）＝4.2%      平成23年度 4.8%

地方公共団体の総費用（経常費用合計）のうち、サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。

③ 住民一人当たり社会保障関係支出（普通会計）

（社会保障関係費等移転支出）／（住民人口）

（5,637,701千円／92,308人）＝6万1千円      平成23年度 6万2千円

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかという、各層の住民に対しての公平性に関する指標です。

④ 自主財源比率（普通会計）

（税収）／（税収＋補助金等移転収入）

（23,502,697 千円）／（23,502,697 千円＋17,466,932 千円）＝57.4%

全体の財源の中で、自主財源である税収の比率を表します。

⑤ 未収金比率（普通会計及び単体ベース）

（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料収入＋自己収入）

普通会計 （1,532,619 千円＋64,123 千円）／（23,502,697 千円＋860,035 千円）＝6.6%

単体ベース （3,994,322 千円＋555,231 千円）／（23,502,697 千円＋4,261,231 千円＋3,362,669 千円）＝14.6%

当年度の住民からの収入に対して、滞納している債権がどのくらいの割合であるかの指標です。単体ベースにおいては、社会保険料収入（国保税・介護保険料・後期高齢者保険料）を分母に加えて計算しているため、未収金比率は高くなっています。

4 資産適合性の指標

市が保有するすべての固定資産について、固定資産台帳を整備して把握した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更新に必要とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度を算定しています。

① 資産老朽化比率（単体ベース）

（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）

（187,888,352 千円－81,895,269 千円）／ 187,888,352 千円＝56.4%      平成 23 年度 55.3%

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 1 に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

② 資産更新必要額（単体ベース）

（現有減価償却資産の更新必要年額）

39 億 3,189 万 2 千円

年度末において市が単体ベース（水道会計を除く）として有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の額ですべて更新とした場合、今後 40 年間の平均投資額を計算しています。



③ 住民一人当たり資産更新必要額（単体ベース）

（資産更新必要額）／（住民人口）

（39 億 3,189 万 2 千円／92,308 人）＝4 万 3 千円

資産更新必要額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

④ 資産更新準備率（普通会計）

（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額）

（7,037,610 千円＋12,315,403 千円）／ 94,265,869 千円＝20.5%

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累計に対して、本来、資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。この比率は、高いほどよいとされています。

## 6. 分析のまとめ

### (1) 健全性（持続可能性）の観点から

健全性の指標はこれまでも平均値を上回るレベルでしたが、平成23年度からの震災復興特別交付税や当該年度における地域の元金臨時交付金等の影響により、高めの水準となっています。具体的には、平成24年度中に地域の元金臨時交付金の対象事業を予算計上したことによる繰越金の増加が資金等金融資産の増加につながり、結果として純資産が増加し、実質純資産比率、債務償還可能年数、流動比率それぞれの指標が良好な水準となりました。

しかし、これらの良好な指標は、繰越金や財政調整基金の影響によるものであり、一時的であることに留意すべきです。この手元流動性をより安定的に確保するためには政策的な考慮も必要となります。

### (2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

平成23年度同様に物件費等に震災の影響が表れており、その結果として総行政コストの増加傾向が続いています。震災からの復旧復興事業が行われていますので、他市の平均値との単純比較は困難な状況であると言わざるを得ません。

ここ数年は復旧復興事業を最優先にすべき状況ではありますが、復旧復興事業が終了した後、コストコントロールが適切に行われるような施策の検討が今後必要です。

### (3) 公平性（世代間の公平性）の観点から

純資産比率は、現役世代と将来世代の負担の公平性を表わすといわれています。本市の場合は年々着実に純資産比率が改善しており、将来世代への負担の先送りはしておらず、公平性について問題はありません。

また、住民一人当たり社会保障関係支出は前年度と同水準であり、他市の平均値に比べ約1.15倍と高い水準にあります。

今後、施設の老朽化に伴う長寿命化や維持補修等が課題となっていくことから、優先順位をつけた年次整備計画を作成することが重要です。

### (4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

地方公会計制度の分析結果により、公共資産の「更新」が大きな問題となっています。

本市も、水道会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約1,870億円、減価償却累計額は約1,060億円であり、資産更新必要額は概算で年額39億円と試算しております。資産老朽化比率においても前年度より1.1ポイント上昇し56.4%になりました。

公共資産の「更新問題」が深刻化する前に中長期的な視点から、公共施設の整備において「選択と集中」の適切な判断を行うための具体的な検討を行い、施策へ反映させていくことが重要であります。本市が所有する社会資本の資産更新に対する資金準備率は20.5%とさらに積み増しされましたが、資金や基金等の増加は、地域の元金臨時交付金の対象事業

の前倒しによる繰越金など一時的な要素が強いものであるため、今後、公共資産の更新時期を把握し、将来の更新投資の可能性を視野に入れた資金の確保が安定的な行政運営には必要となります。



IBARAKI KAMISU